

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）					歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	4,596,598	18.7	4,596,598	37.0	普通税	4,596,559	100.0	33,601	議会費	199,586	0.8	121	199,586		
地方譲与税	144,167	0.6	144,167	1.2	法定普通税	4,596,559	100.0	33,601	総務費	2,456,340	10.3	16,488	1,520,658		
利子割交付金	1,725	0.0	1,725	0.0	市町村民税	2,197,304	47.8	33,601	民生費	8,675,659	36.5	72,841	4,077,950		
配当割交付金	20,007	0.1	20,007	0.2	個人均等割	81,181	1.8	-	衛生費	1,790,591	7.5	7,176	1,296,120		
株式等譲渡所得割交付金	22,592	0.1	22,592	0.2	所得割	1,923,658	41.8	-	労働費	9,180	0.0	-	180		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	74,769	1.6	-	農林水産業費	1,094,788	4.6	279,292	522,560		
地方消費税交付金	1,006,521	4.1	1,006,521	8.1	法人税割	117,696	2.6	33,601	商工費	355,317	1.5	264	254,793		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,871,724	40.7	-	土木費	2,021,655	8.5	438,352	1,443,822		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	188,733	4.1	-	消防費	921,263	3.9	69,797	804,624		
自動車取得税交付金	887	0.0	887	0.0	市町村たばこ税	338,798	7.4	-	教育費	4,064,994	17.1	2,057,743	1,881,921		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	32,739	0.1	-	20,798		
自動車税環境性能割交付金	12,249	0.0	12,249	0.1	特別土地保有税	-	-	-	公債費	2,162,322	9.1	-	2,106,756		
法人事業税交付金	66,978	0.3	66,978	0.5	法定外普通税	-	-	-	諸支金	-	-	-	-		
地方特例交付金等	48,357	0.2	48,357	0.4	目的税	39	0.0	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
地方特例交付金	48,357	0.2	48,357	0.4	法定目的税	39	0.0	-	歳出合計	23,784,434	100.0	2,942,074	14,129,768		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	入湯税	39	0.0	-	性質別歳出の状況（単位 千円・%）						
地方交付税	7,185,252	29.2	6,431,510	51.8	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
普通交付税	6,431,510	26.2	6,431,510	51.8	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	11,466,653	48.2	7,083,650	6,532,585	52.3	
特別交付税	753,742	3.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	3,517,404	14.8	3,204,204	3,083,660	24.7	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	2,083,524	8.8	1,896,168	-	-	
(一般財源計)	13,105,333	53.3	12,351,591	99.5	旧法による税	-	-	-	扶助費	5,785,927	24.3	1,772,690	1,343,570	10.8	
交通安全対策特別交付金	5,809	0.0	5,809	0.0	合計	4,596,598	100.0	33,601	公債費	2,162,322	9.1	2,106,756	2,105,355	16.9	
分担金・負担金	60,295	0.2	-	-	公営事業等への繰出	-	-	-	元利償還金	2,162,314	9.1	2,106,748	2,105,347	16.9	
使用料	148,588	0.6	256	0.0	合計	-	-	-	内 うち元金	2,112,717	8.9	2,058,892	2,057,492	16.5	
手数料	90,605	0.4	11,480	0.1	徴収率 現・計	-	-	-	内 うち利子	49,597	0.2	47,856	47,855	0.4	
国庫支出金	4,363,664	17.8	-	-	(%)	-	-	-	一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0	
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	令和5年度	99.2	98.4	99.3	98.4	その他の経費	9,343,968	39.3	6,805,456	5,416,561	43.4
都道府県支出金	1,912,853	7.8	-	-	令和4年度	99.1	98.3	99.2	98.5	物件費	3,682,059	15.5	2,154,069	1,810,442	14.5
財産収入	60,266	0.2	6,468	0.1	市町村民税	99.2	98.2	99.2	98.2	維持補修費	60,712	0.3	30,896	17,606	0.1
寄附金	1,151,919	4.7	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	補助費等	3,636,602	15.3	3,136,051	2,240,743	17.9
繰入金	734,035	3.0	-	-	国民健康保険事業会計の状況	-	-	-	-	うち一部事務組合負担金	1,193,969	5.0	1,095,921	1,072,726	8.6
繰越金	390,034	1.6	-	-	合計	3,104,366	102,779	-	-	繰出金	1,770,660	7.4	1,470,167	1,346,162	10.8
諸収入	536,901	2.2	39,257	0.3	下水道	1,122,000	71,657	-	-	積立金	83,154	0.3	6,192	-	-
地方債	2,015,364	8.2	-	-	病院	163,176	4,761	-	-	投資・出資金・貸付金	110,781	0.5	8,081	1,608	0.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	48,530	7,695	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	71,964	0.3	-	-	工業用水道	-	-	-	-	投資的経費計	2,974,813	12.5	240,662	-	-
歳入合計	24,575,666	100.0	12,414,861	100.0	国民健康保険	352,248	119	-	-	うち人件費	63,785	0.3	63,785	-	-
					その他	1,418,412	468	-	-	普通建設事業費	2,942,074	12.4	219,864	-	-
										うち補助	2,236,430	9.4	53,738	-	-
										うち単独	636,574	2.7	125,956	-	-
										災害復旧事業費	32,739	0.1	20,798	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	23,784,434	100.0	14,129,768	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	44,259人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	43,959人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	95.81km ²	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	24,575,666千円	将来負担比率	-%
歳出総額	23,784,434千円		
実質収支	597,148千円	市町村類型	R01 I-3 R02 I-3 R03 I-3
標準財政規模	12,393,376千円	(年度毎)	R04 I-3 R05 I-3
地方債現在高	17,837,150千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイルズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

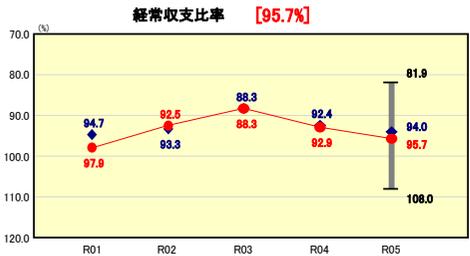


類似団体内順位 27/52 全国平均 0.48 佐賀県平均 0.50

財政力指数の分析欄

前年度より増減ししたが、類似団体平均値を下回っており依然として低い状況が続いている。
 歳入面では、市税全体は増収した。引き続き、税の適正化及び徴収強化による増収増加等、歳入確保に努める。
 歳出面では、行政評価の手法を用いた事業の取捨選択を徹底し、行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

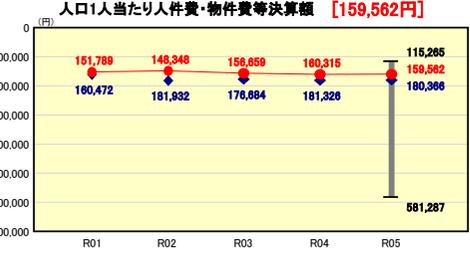


類似団体内順位 34/52 全国平均 93.1 佐賀県平均 91.8

経常収支比率の分析欄

前年度から2.8%増加し、類似団体平均値も上回っている。
 国庫支出金や各交付金の減額等が影響している。
 また、扶助費は年々増加傾向にあり、社会保障給付費を抑制するために、資格審査等の適正化等による歳出の縮減に努める。また、行政評価の手法を活用した歳出の見直しを行っていくとともに、市税徴収の強化や新たな自主財源の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

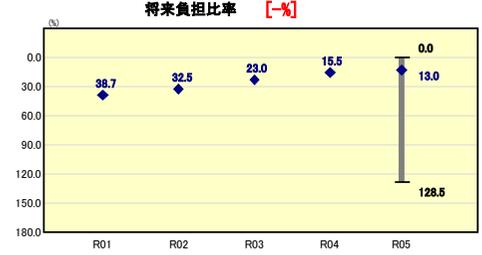


類似団体内順位 14/52 全国平均 158,103 佐賀県平均 173,977

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度から753千円減少し、類似団体と比較すると20,804千円下回っている。
 保有する公共施設等については、老朽化に伴い修繕料等が増加することが見込まれるため、今後も保育所等の民営化等を進め、コストの低減を図っていく方針である。

将来負担の状況

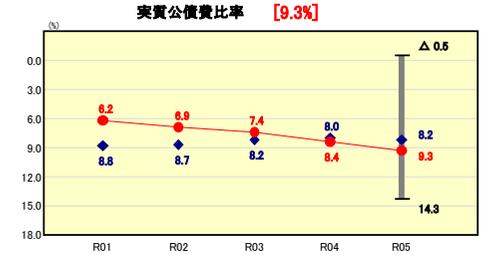


類似団体内順位 1/52 全国平均 6.3 佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

前年度に引き続き表示されていない。
 財政調整基金及び減債基金並びにその他目的基金の積立金等による充当可能財源が将来負担額を上回っているため、表示されていない。今後も充当可能財源の確保とともに、将来世代への負担を少しでも軽減するよう財政健全化に努める。

公債費負担の状況



類似団体内順位 34/52 全国平均 5.6 佐賀県平均 7.4

実質公債費比率の分析欄

前年度から0.9%上昇しているが、類似団体と比較すると1.1%上回っている。
 今後も償還額の平準化及び実質公債比率の急激な上昇の防止に努める。

定員管理の状況

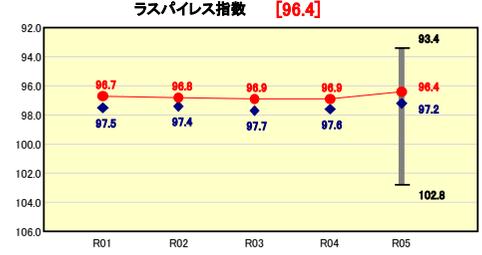


類似団体内順位 14/52 全国平均 8.32 佐賀県平均 7.93

人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度から0.15人増加し、類似団体と比較すると1.15人下回っている。
 今後も事務事業の見直しを進めるとともに、効率的な行政運営を図り、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 15/52 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイルズ指数の分析欄

前年度から0.5%減少し、類似団体平均と比較すると0.8ポイント下回っている。
 今後も継続的に職務及び職責に応じた給与体系の見直し等に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

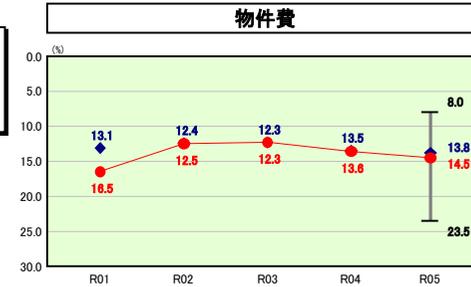
佐賀県小城市

経常収支比率の分析

人口	44,259	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	43,959	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	95.81	km ²	実収公債費比率	9.3	%
歳入総額	24,575,666	千円	将来負債比率	-	%
歳出総額	23,784,434	千円	市町村類型	R01 I-3 R02 I-3 R03 I-3	
実収収支	597,148	千円	(年度毎)	R04 I-3 R05 I-3	
標準財政規模	12,393,376	千円			
地方債現在高	17,837,150	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

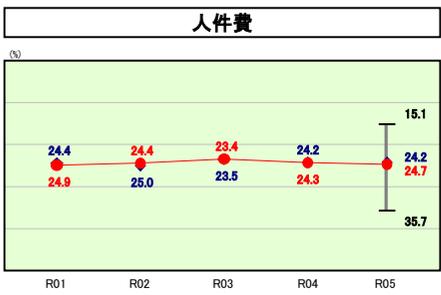
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 30/52 **全国平均** 15.2 **佐賀県平均** 13.3

物件費の分析欄

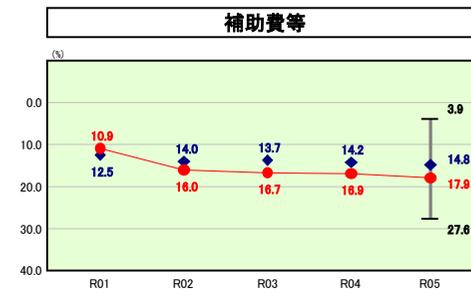
前年度から0.9%増加し、類似団体平均より0.7%上回っている。主な要因は、学校給食センター管理運営事業の委託料の増が影響している。また、公共施設運営に係る経費は臨時的経費も含めると増加しており、今後の課題となっている。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進める等により、施設保有量の適正化に努める。



類似団体内順位 31/52 **全国平均** 25.5 **佐賀県平均** 23.6

人件費の分析欄

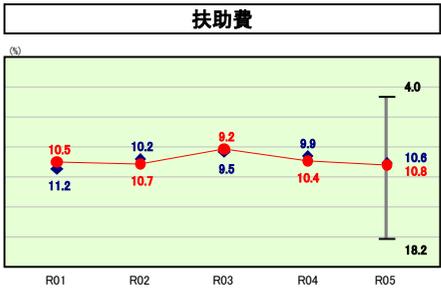
前年度から0.4%増加し、類似団体平均と比較すると0.5%上回っている。給与制度の適正化や施設管理の在り方について、引き続き検討し、人件費の適正管理に努める。



類似団体内順位 35/52 **全国平均** 10.7 **佐賀県平均** 12.8

補助費等の分析欄

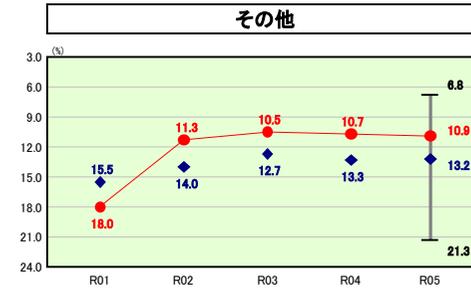
前年度から1.0%上昇し、類似団体平均と比較すると3.1%上回っている。増加している主な要因としては広域消防の負担金や2024年国民スポーツ大会佐賀大会などにより増加していることが挙げられる。補助費等は、一部事務組合への負担金や市の一般単独補助金事業を含むため、事業の見直しや必要性及び効果の低い補助金の廃止等の精査に努める。



類似団体内順位 32/52 **全国平均** 13.2 **佐賀県平均** 11.8

扶助費の分析欄

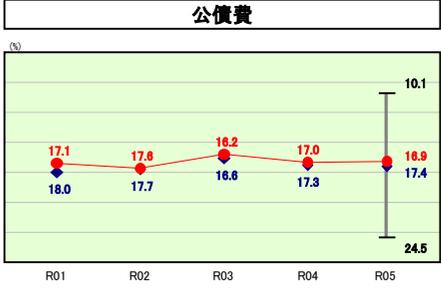
前年度から0.4%増加し、類似団体平均と比較すると0.2%上回っている。扶助費は、主に介護給付費・訓練等給付費支給事業等の社会保障給付費が増加傾向にある。今後も少子高齢化により増加することが想定されているため、資格審査等適正化の見直しを進め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 10/52 **全国平均** 12.6 **佐賀県平均** 13.3

その他の分析欄

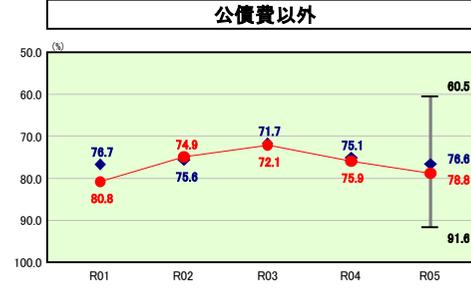
前年度から0.2%上昇し、類似団体平均と比較すると2.3%下回っている。各種経費については、前述した取組等を実施していくことで、中長期的な財政の健全化を目指していく。



類似団体内順位 29/52 **全国平均** 15.9 **佐賀県平均** 17.0

公債費の分析欄

前年度と比較すると0.1%減少し、類似団体平均と比較すると0.5%下回っている。ここ数年、大型事業の償還終了に伴って、合併特例事業債等の償還が減ってきたもの、学校施設や公共施設の償還が開始し償還額が増加している。今後も施設整備等に対する市債の発行を予定しており、公債費の急激な上昇を抑制するため、償還額の平準化に努める。



類似団体内順位 31/52 **全国平均** 77.2 **佐賀県平均** 74.8

公債費以外の分析欄

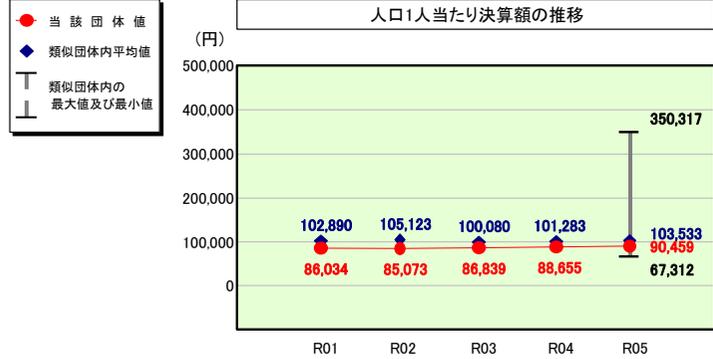
前年度から2.9%上昇し、類似団体平均と比較すると2.2%上回っている。各種経費については前述した取組等を実施していくとともに、中長期的な財政の健全化を目指していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

佐賀県小城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

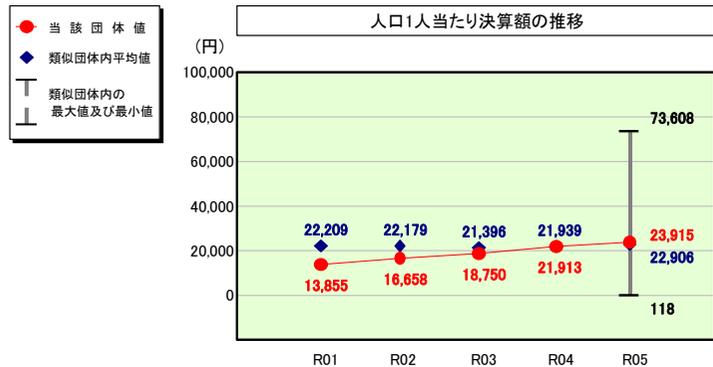
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,517,404	79,473	90,724	▲ 12.4
一部事務組合負担金(補助費等)	599,752	13,551	11,342	▲ 19.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	15,260	345	1,033	▲ 66.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	16	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,331	1,566	3,647	▲ 57.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	63,785	1,441	1,693	▲ 14.9
▲退職金	▲ 261,903	▲ 5,918	▲ 4,922	▲ 20.2
合計	4,003,629	90,459	103,533	▲ 12.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.02	9.17	▲ 1.15
ラスパイレース指数	96.4	97.2	▲ 0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

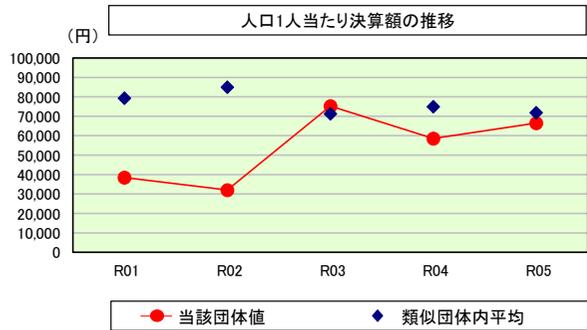
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,160,913	48,824	59,793	▲ 18.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	847,102	19,140	14,599	▲ 31.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	109,876	2,483	2,530	▲ 1.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	57,490	1,299	188	▲ 591.0
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 55,566	▲ 1,255	▲ 4,866	▲ 74.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,061,369	▲ 46,575	▲ 49,341	▲ 5.6
合計	1,058,446	23,915	22,906	▲ 4.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
R01	1,745,206	38,503	▲ 13.6	79,288	▲ 21.8
	うち単独分	521,292	▲ 19.5	41,870	▲ 29.1
R02	1,441,341	32,063	▲ 16.7	84,962	▲ 23.9
	うち単独分	497,392	▲ 3.8	42,793	▲ 6.0
R03	3,359,068	75,250	▲ 134.7	71,279	▲ 16.1
	うち単独分	1,249,188	▲ 152.9	36,731	▲ 14.2
R04	2,599,575	58,595	▲ 22.1	74,994	▲ 5.2
	うち単独分	739,075	▲ 40.5	36,188	▲ 1.5
R05	2,942,074	66,474	▲ 13.4	71,849	▲ 4.2
	うち単独分	636,574	▲ 13.7	36,144	▲ 0.1
過去5年間平均	2,417,453	54,177	▲ 19.1	76,474	▲ 2.8
	うち単独分	728,704	▲ 15.1	38,745	▲ 0.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

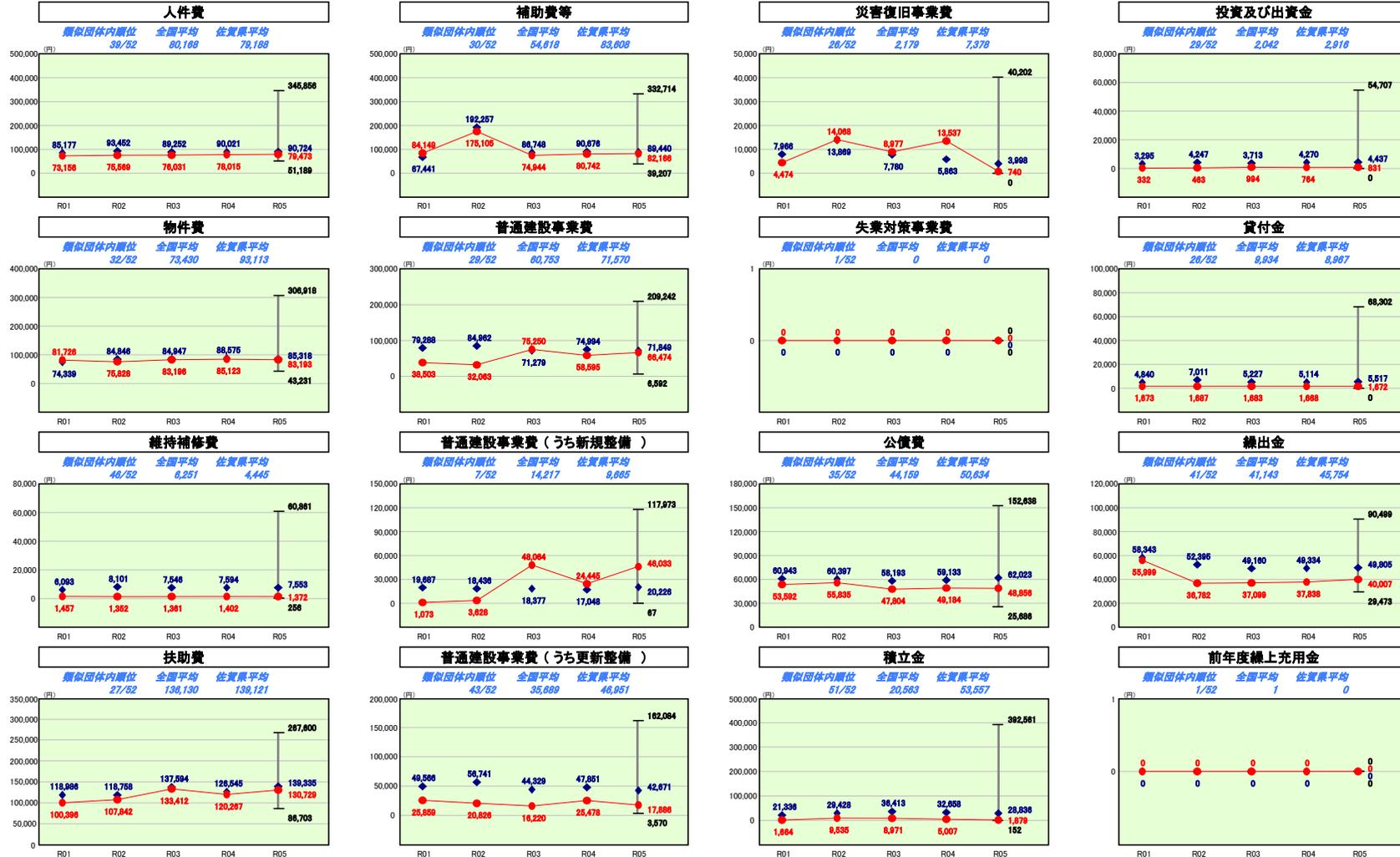
令和5年度

佐賀県小城市

人口	44,259人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	43,959人(R6.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	96
面積	96.81km ²	実質公債費比率	9.3	96
歳入総額	24,675,666千円	将来負担比率	-	96
歳出総額	23,784,434千円	市町村類型	R01 I-3 R02 I-3 R03 I-3	
実質収支	891,232千円	(年度毎)	R04 I-3 R05 I-3	
標準財政規模	12,393,376千円			
地方債現在高	17,837,150千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり537,392円となり、前年度より5,250円増加している。
 項目ごとにとみると、普通建設事業費(うち新規整備)が前年度より21,588円増加している。学校給食センター改築事業の大型事業が要因となり金額が増加した分の支出が影響している。
 その他の項目については、類似団体平均を下回っているものの、扶助費は年々増加傾向にある。
 今後は公共施設の老朽化に伴い、維持補修費及び普通建設事業費が増加することが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択、事業費も見直しを行うことで、中長期的な財政の健全化に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

佐賀県小城市

人口	44,259人(R6.1.1現在)	実赤字率	-	96
うち日本人	43,959人(R6.1.1現在)	運赤字率	-	96
面積	96.81km ²	実公債費率	9.3	96
歳入総額	24,675,666千円	将来負担率	-	96
歳出総額	23,784,434千円	市町村類型	R01 I-3 R02 I-3 R03 I-3	
実収支	891,232千円	(年度毎)	R04 I-3 R05 I-3	
標準財政規模	12,393,376千円			
地方債現在高	17,837,150千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

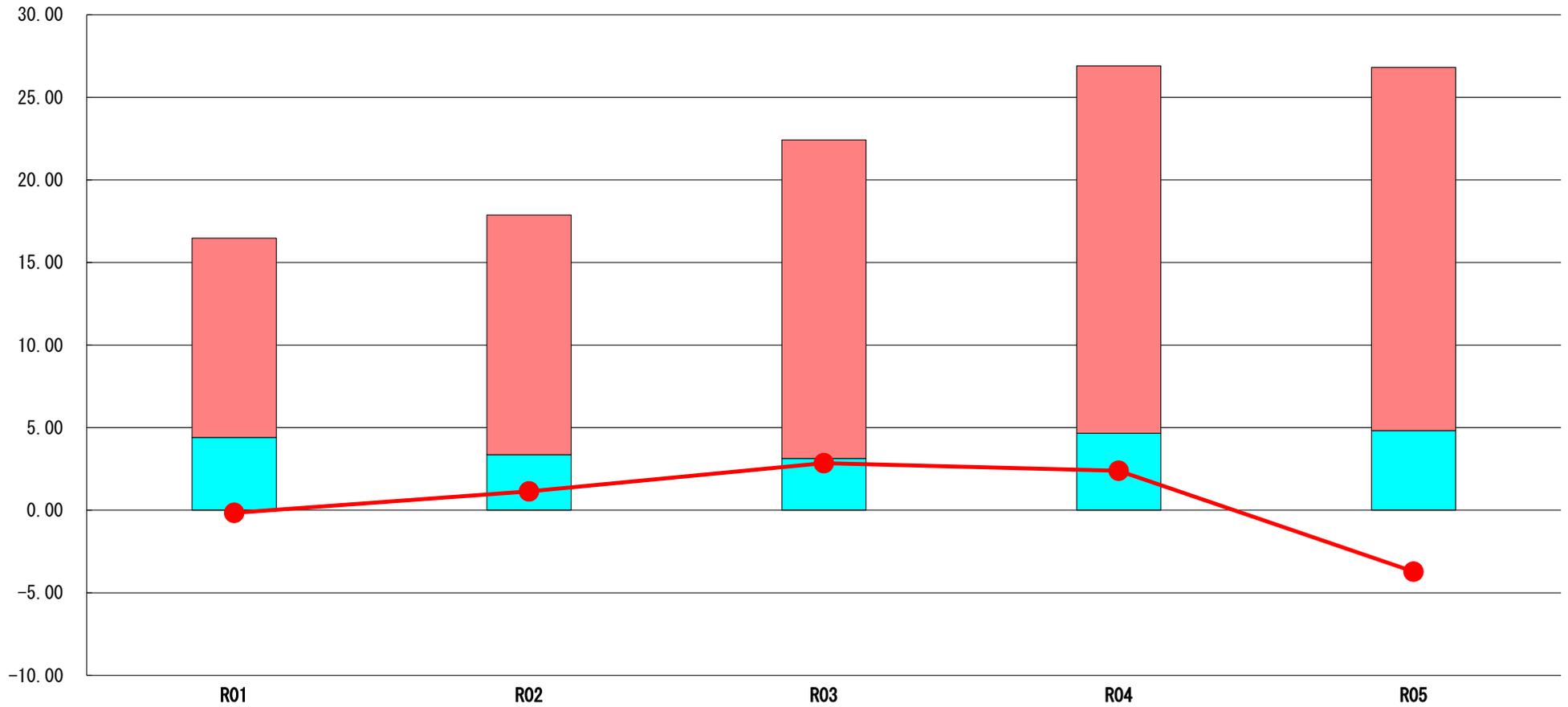
災害復旧費については、林業施設災害復旧事業及び農地及び農業用施設災害復旧事業の減額が影響している。
 教育費については、学校給食センター改築事業での工事費により増額となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

佐賀県小城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		12.07	14.52	19.29	22.24	22.00
 実質収支額		4.40	3.36	3.13	4.66	4.82
 実質単年度収支		▲ 0.16	1.14	2.85	2.39	▲ 3.72

分析欄

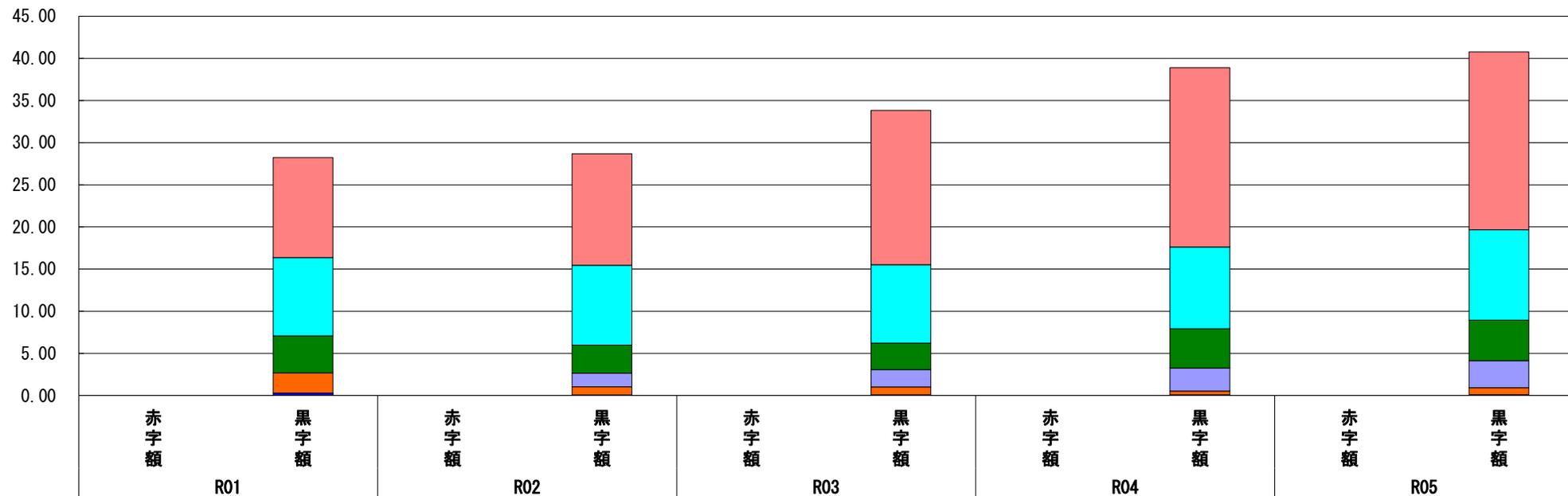
財政調整基金残高は、R1年度に12%に落ちたものの、R4年度から22%に増加している。
 実質収支額は、前年度と比較して、標準財政規模に占める割合は0.16%増加している。
 実質単年度収支額は、前年度と比較して、標準財政規模に占める割合は6.11%減少している。
 今後も事務事業の見直し・統廃合等歳出の合理化等、行政改革を推進し、健

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

佐賀県小城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
病院事業会計		11.87	13.23	18.32	21.28	21.12
水道事業会計		9.29	9.46	9.31	9.71	10.72
一般会計		4.40	3.35	3.13	4.65	4.81
下水道事業会計		-	1.60	2.06	2.73	3.21
国民健康保険特別会計		2.39	0.97	0.94	0.45	0.82
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.07	0.08	0.08	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.29	-	-	-	-

分析欄

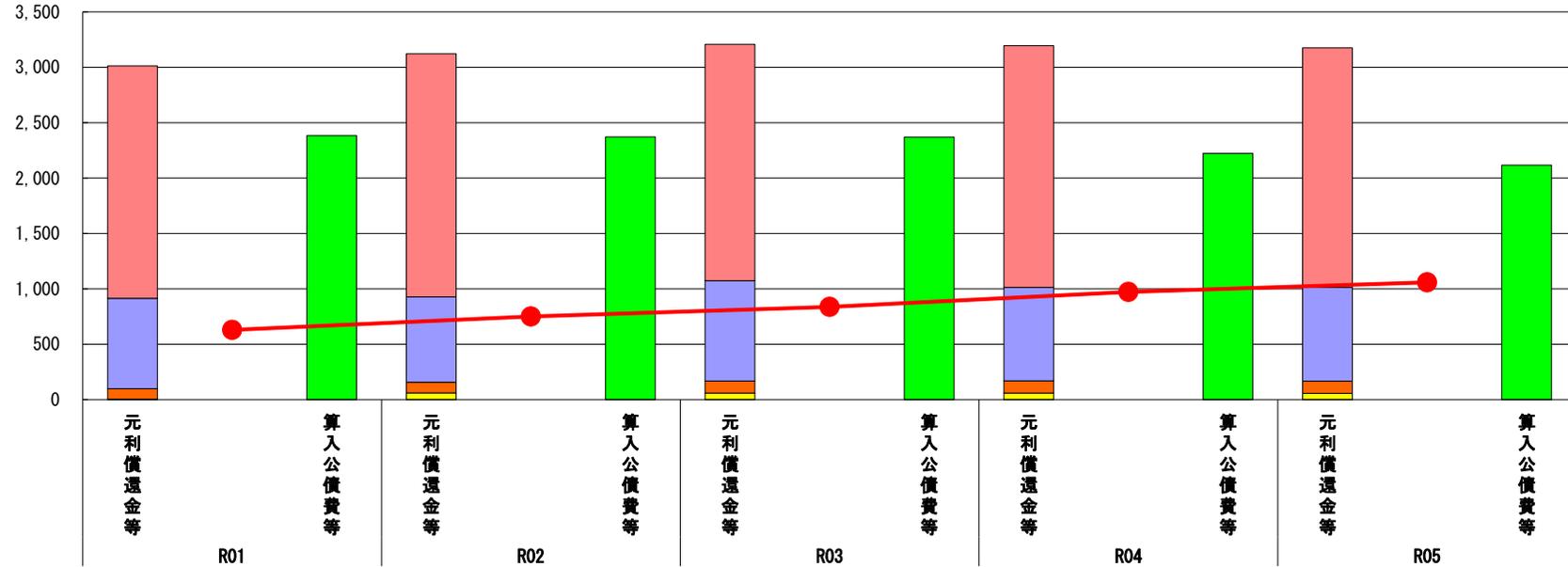
令和5度は全ての会計について黒字であり、赤字は発生していない。
今後も各会計について、健全な事業運営を行っていききたい。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県小城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金		2,097	2,195	2,134	2,182	2,161
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		817	771	906	844	847
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		93	95	109	110	110
	債務負担行為に基づく支出額		5	61	59	59	57
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,383	2,372	2,371	2,223	2,117
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		629	750	837	972	1,058

分析欄

元利償還金は、昨年度償還終了分の影響で減少に転じた。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業実施に伴うものが多くなっている。
 今後も施設整備等を予定しており、引き続き繰上償還の実施や償還額の平準化に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

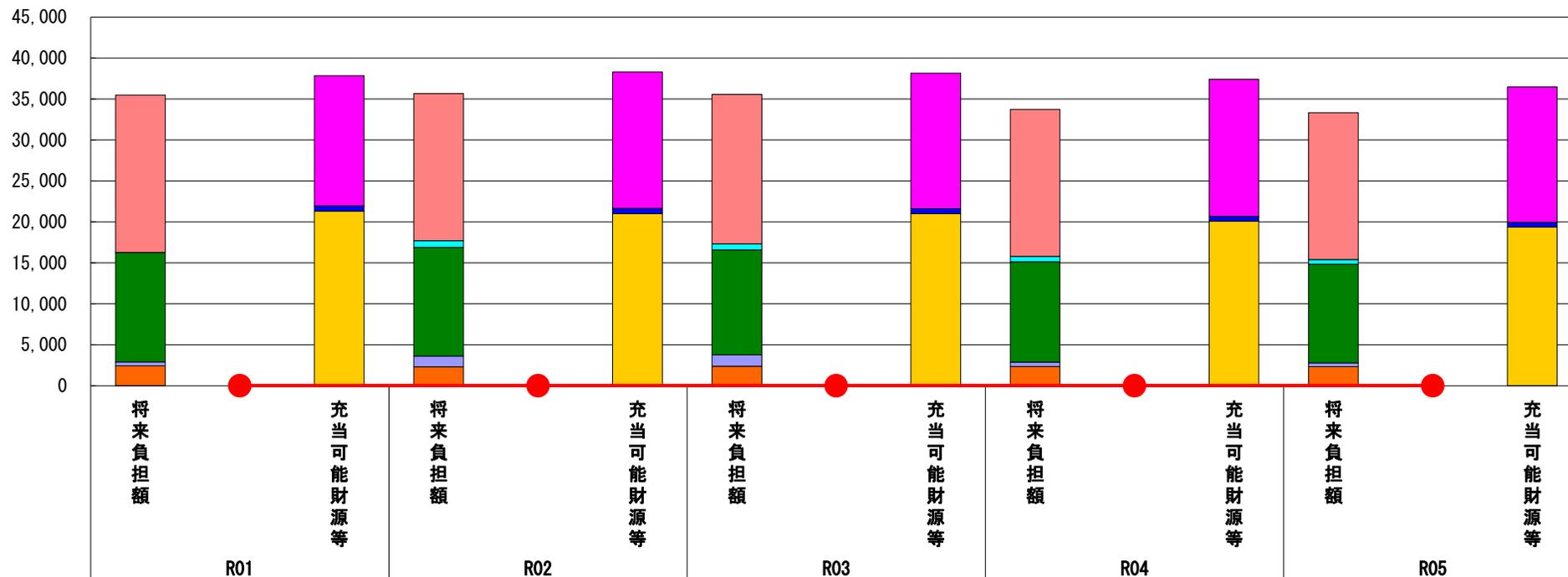
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県小城市

(百万円)



(百万円)

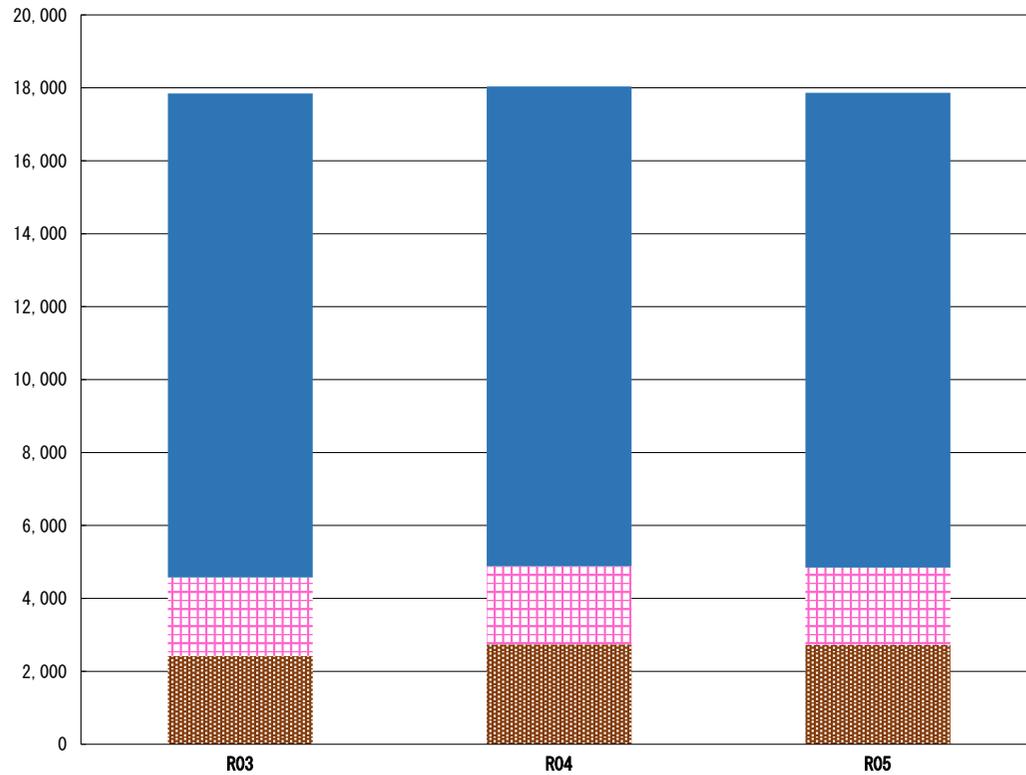
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,206	17,963	18,236	17,935	17,918
	債務負担行為に基づく支出予定額		10	806	746	687	571
	公営企業債等繰入見込額		13,354	13,256	12,814	12,222	12,029
	組合等負担等見込額		495	1,320	1,375	550	469
	退職手当負担見込額		2,425	2,314	2,392	2,347	2,340
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		15,875	16,633	16,540	16,736	16,521
	充当可能特定歳入		655	644	609	580	572
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,353	▲ 2,634	▲ 2,600	▲ 3,662	▲ 3,141

分析欄

将来負担比率の分子については、将来負担額を充当可能財源等が上回っているため、マイナスとなっている。
 しかしながら今後、大規模な施設整備が控えており、それに伴って公債費も増加していくものと見込まれる。
 将来負担額の大きな割合を占める一般会計等に係る地方債の抑制に努め、中長期的な財政の健全化に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		2,425	2,739	2,727
減債基金		2,150	2,143	2,119
其他特定目的基金		13,270	13,155	13,017
鉦害復旧施設維持管理基金		7,150	7,077	7,008
合併振興基金		2,500	2,500	2,500
公共施設整備基金		2,011	1,945	1,854
地域福祉基金		530	530	530
まちづくり振興基金		377	377	377
基金残高合計		17,845	18,037	17,863

令和5年度

佐賀県小城市

基金全体

（増減理由）

改修工事に伴う鉦害復旧施設維持管理基金の取崩し等を行ったことにより基金全体としては174百万円の減額となった。

（今後の方針）

財政調整基金は公共施設の整備や維持管理、人件費の増額等により、今後減少していくことが予想されるため、財政の健全な運営に資するために適切な残高を確保する。

特定目的基金は、その用途に応じた活用を図り、財政運営の健全化に努める。

財政調整基金

（増減理由）

一般財源充当事業の事業費増額等により、財政調整として取り崩す必要があり、前年度より12百万円減額となった。

（今後の方針）

財政調整基金は公共施設の整備や維持管理、人件費の増額等により、今後減少していくことが予想されるため、財政の健全な運営に資するために適切な残高を確保する。

特定目的基金は、その用途に応じた活用を図り、財政運営の健全化に努める。

減債基金

（増減理由）

下水道事業のため取り崩しを行ったこと等により、減額となった。

（今後の方針）

給食センターの改築、フットボールセンターの整備等の大型事業の償還が始まり、公債費は増額していくことが見込まれるため、今後繰上償還を行う等、公債費の抑制の為、当基金の有効活用を図る。

其他特定目的基金

（基金の用途）

- ・鉦害復旧施設維持管理基金：鉦害復旧施設の維持管理及び維持管理に付帯する事業を行う。
- ・合併振興基金：市民の連携の強化及び一体感の醸成並びに市の進行を図る。
- ・公共施設整備基金：公共施設の整備資金に充てる。
- ・地域福祉基金：地域の特性に応じた高齢者保健福祉施策等を施局的に推進する。
- ・まちづくり振興基金：地域の産業、歴史、伝統、文化等の特色を生かした独創的で地域性豊かな活力あるまちづくりを推進する。

（増減理由）

・鉦害復旧施設維持管理基金
排水機整備に基づく改修工事に伴い、鉦害復旧施設維持管理基金を取り崩し、残高が減少した。

（今後の方針）

・公共施設整備基金
公共施設の老朽化に伴い、維持補修費及び普通建設事業費等が増加することが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、当基金の活用を図る。